

## 他市提案への共同提案・追加共同提案

NO	提案主体	分類	提案事項	求める措置の具体的内容	関係省庁
1	石川県	規制緩和	里帰り出産に関し住所地の自治体と里帰り先の自治体との情報共有が行われる仕組みの構築	マイナポータルをはじめ、デジタル手段を活用しながら、各種手続きを改善するなど、効率的・効果的に住所地と里帰り先の自治体や医療機関との間の情報共有・連携が行われるよう、国が仕組みを構築すること。	こども家庭庁 デジタル庁
2	大府市	規制緩和	道府県知事が不動産の価格を決定し市町村長に通知した場合における固定資産税の納税義務者への説明責任主体の明確化	地方税法第 73 条の 21 第 2 項の規定により道府県知事が不動産の価格を決定し、同条第 3 項の規定により市町村長に通知したときは、改築、損壊その他特別の事情がある場合を除き、不動産取得税に対する更正の時効経過前後に関わらず、固定資産税の納税義務者に対する課税根拠の説明責任については、市町村ではなく道府県にあることの明確化を求める。	総務省
3	東京都	規制緩和	住民基本台帳ネットワークシステムにおける本人確認情報に係る「プッシュ型通知」の導入	総務省自治行政局住民制度課を事務局として実施された「デジタル時代における住民基本台帳制度のあり方に関する検討会」において検討された「プッシュ型通知」を実現すること	デジタル庁 総務省
4	東京都	規制緩和	市町村長から登記所へ通知している情報を利用し、登録免許税の算定においてオンラインで通知している価格データの活用及び当該通知のオンライン化を促進すること	相続登記の申請義務化による登記申請数増加を見据え、地方税法第 422 条の 3 に基づき市町村長から登記所へ通知している価格データの活用により、データの提供を受けている登記所から順次、評価証明等の提出を不要とするとともに、申請者の負担軽減と国・地方自治体の業務効率化の観点から通知のオンライン化を全国的に促進すること。	法務省
5	仙台市 他	規制緩和	長期優良住宅の認定を受けた区分所有住宅及び大規模の修繕等が行われたマンションに対する固定資産税の減額の申告対象者にマンション管理組合等の管理者を加えること	長期優良住宅の認定を受けた区分所有住宅（マンション等）の新築又は取得を行った場合の固定資産税の減額申告について、申告主体にマンション管理組合等の管理者等に加え、管理者等からの申告があった場合は当該区分所有住宅の全戸に係る固定資産税を一括して減額できるように求める。 また、令和 5 年度税制改正で創設されたマンション長寿命化促進税制も同様に、管理計画認定マンションの管理組合等の管理者等による申告があった場合は当該区分所有住宅の全戸に係る固定資産税を一括して減額できるように求める。	総務省 国土交通省
6	中津市	規制緩和	子ども・子育て支援交付金における放課後児童健全育成事業の交付要件の見直し	「子ども・子育て支援交付金交付要綱」、「放課後児童健全育成事業実施要綱」において、放課後児童支援員及び補助員の要件を緩和（保育士や幼稚園教諭、小学校教員等の資格保持者に対する研修の免除及び資格等を保有しないが学校等において実務経験を有する短時間勤務教員等の追加）するとともに、長期休暇期間に限定して運営する放課後児童クラブ（年間開所日数200日未満）も交付金の対象に加えること。	こども家庭庁
7	愛媛県	規制緩和	社会福祉施設等施設整備事業における国と都道府県との協議の場を設ける	厚生労働省から社会福祉施設等施設整備費補助金交付内示があったが、都市部に偏った状況となっており、また、各都道府県に対して明確な理由が提示されることなく、不採択とされた。各都道府県では協議段階で予算措置が前提とされており、不採択とされた場合、予算編成に係る業務が徒勞に終わるのみならず、知事や財政当局、要望団体等に対して不採択理由等の説明を行うなど、大きな負担が生じているうえ、採択方針や不採択理由が示されないため、説明にも窮している状況にある。整備施設の協議の際には、書類審査だけではなく、本省や各支局において、各都道府県に対してヒアリングを実施するなど、「オープンな協議の場」を設けていただき、各都道府県の現場の声を踏まえて採択を行うことを検討されたい。	厚生労働省